

大阪市議会 コロナ関連予算 臨時議会で可決

大阪市議会の臨時議会が11日から12日まで開かれました。12日の本会議で、新型コロナウイルス対策として松井一郎市長が専決処分した21年度一般会計補正予算(第7回から第9回まで)を承認。営業時間短縮要請に応えた市内飲食店への協力金など新型コロナウイルス対策の関連経費約2336億円を増額する

11日の教育子ども委員会で日本共産党の井上浩議員が意見表明。松井市長による専決処分が繰り返されてきたことについて、二元代表制の趣旨から言えば、その都度議会のチェック機能を働かせ、市民に問題点を示す

機会を設けるべきで、基本的に専決処分は望ましいことではないと述べました。

また、新型コロナウイルス対策での市の財政支出(19年度)計5237億円のうち、一般財源は1182億円と全体の2割強に過ぎないと指摘。「本来、臨時議会を適時開き、市独自のコロナ対策がこれで十分と言えるのかということと併せ、さまざまな角度から活発な議論と検証を重ねた上で、施策を推進することが、コロナ禍の下での市民的要請なのではないか」と主張しました。